

2024年11月20日 | No.1379

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ 自動倉庫のブライトピック、1200万米ドルを調達
- ・ エストニアの軍用UGVメーカー、フィンランドに進出



- ・ スロベニア政府、ルノーのEV「トゥインゴ」生産に4000万ユーロ交付
- ・ アフトワズ、イラン発売を来年に延期
- ・ 台湾とポーランド、ドローン開発で提携



BMW のデブレツェン工場の完成図

独BMWと中国BYDのハンガリー工場

25年後半に稼働予定

ハンガリーに建設中の独BMWと中国・比亞迪汽車（BYD）の完成車工場はともに2025年後半に稼働を開始する予定だ。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

EU、アップルに「ジオブロック」是正を指示	3
自動倉庫のブライトピック、1200万米ドルを調達	3
ベルギーのメレキシス、ブルガリアに研究開発施設を開設	4
スタートアップ支援拠点「テスラ・ベンチャーズ」、ベオグラードで開所へ	5
エストニアの軍用UGVメーカー、フィンランドに進出	5

スタートアップ企業

バイオテクノロジー・スタートアップ Exolitus（リトアニア）	6
---	---

自動車

ソラリス、ベルギーでダブル接続式電気バスを受注	7
独BMWと中国BYDのハンガリー工場、25年後半に稼働予定	7
スロベニア政府、ルノーのEV「トゥインゴ」生産に4000万ユーロ交付	8
ザグレブ市が初の電動バス入札を開始、公共交通に投入	9
トルコのカルサン、電動ミニバス「Eジェスト」を英国で発売	9
アフトラズ、イラン発売を来年に延期	10

その他産業

エーザイの認知症薬「レカネマブ」、EU当局が承認	11
森林開拓地での生産品の販売規制、欧州議会が修正案可決	11
ポーランドのオルレン、再エネ利用に向けたインフラ整備に35億ズロチ	12

総合・マクロ

25年のユーロ圏予想成長率、欧州委が下方修正	12
台湾とポーランド、ドローン開発で提携	13

テクノロジー

EU、アップルに「ジオブロック」是正を指示

- 利用者の居住地によって提供するコンテンツを制限と問題視
- EU はアップルが欧州の消費者を不当に差別していると糾弾

欧州委員会は12日、米アップルが欧州のメディアサービスで欧州連合（EU）が禁止している「ジオブロック」を行っており、欧州の消費者を不当に差別しているとして、欧州のEU加盟国を中心とする消費者保護当局で構成される「消費者保護協力（CPC）」ネットワークとともに同社に是正を指示したと発表した。

ジオブロック（地理的制限）は、利用者の居住地によって提供するコンテンツを制限する行為。

CPC ネットワークによると、アップルのアプリストア「アップ・ストア」、オンライン動画・映像配信サービス「アイチューンズ・ストア」、ゲーム配信「アップルアーケード」、音楽配信「ミュージック」などは欧州で、国ごとに異なるインターフェイスがあり、消費者はアカウントを登録した国向けのインターフェイスにしかアクセスできない。

このほか、サービス料金の支払いをアカウント登録国で発効され

たクレジットカード、デビットカードなどでしか受け付けないことや、他の国で提供されているアプリのダウンロードを不可能としていることを問題視している。

アップルは1カ月以内の対応を求められる。CPC ネットワークが是正を不十分と判断すれば、同社は制裁金支払いを命じられる可能性がある。

OST42599

自動倉庫のブライトピック

1200万米ドルを調達

- 同社は21年、フォトネオのスピノフ企業として設立された
- ピッキングロボットとAMRを一体化し作業効率向上を実現

自動倉庫ソリューションを開発するスロバキアのブライトピック（Brightpick）は12日、株式投資及びベンチャーデット（借入れ）の形で1,200万米ドルを調達したと発表した。調達した資金は主に米国事業の強化に振り向ける。

ブライトピックは2021年、3次元センサーやばら積みピッキング

ロボットを開発・生産するフォトネオのスピノフ企業として設立された。3Dビジョンを搭載したピッキングロボットと自動走行搬送ロボット（AMR）を一体化し、作業効率化を実現するソリューションを開発した。

AMRがピッキングロボットとコンテナを載せて、在庫品のある

棚を回り、各所でピッキングロボットが注文品を取り出す。ばら積みにも対応し、注文（出荷先）別に集品するシングルピッキングを広範囲で自動化できる。受注処理の正確性が向上し、倉庫の保管率も高まる。標準的な保管棚の大きさに対応しており、導入が数週間以内に済むのも強みだ。

（次頁に続く）

調達した資金は米国事業の拡大に投じる。同国はブライトピックの重要市場で、2024 年売上高の半分を占める見通しだ。

今回の資金調達では、欧州復興開発銀行（EBRD）が主幹事を務めた。このほか、既存株主のパヴェル・バウディシュ氏とエドゥアルド・クチェラ氏（共にアバスト創業者）、ミロ斯拉フ・トゥルンカ氏（ESET 創業者）、ユライ・ドゥリ

シュ（フィンヴィズ創業者）も参加した。

EBRD の支援は、同行のベンチャーキャピタル投資プログラムの一環。アーリー又はグロース・ステージのテクノロジー企業を株式投資もしくは株式に関連する手段で支援することを目的としている。

EBRD が事業の対象としている東欧や中央アジアなどの地域は、ベンチャーキャピタルからの出資

を受ける機会が少ない。これらの地域で革新的なテクノロジーの開発・商業化を後押しすることで、ベンチャーキャピタル・ファンドの注目を高め、投資を促進することにつながる狙いがある。

ブライトピック社ホームページ
<https://brightpick.ai/>

OST42600

ベルギーのメレキシス、ブルガリアに研究開発施設を開設

- 半導体・電子部品の迅速な製品開発につなげる
- 同社は昨年、10 億個の半導体チップを生産した

ベルギーの半導体・電子部品メーカー、メレキシスは14日、ブルガリアのソフィアにある工場に研究施設を開設したと発表した。投資額は120万ユーロ。40台のラボベンチと3つのハードウェア開発エリアを備えており、迅速な製

品開発につなげる狙いだ。

メレキシスは電気自動車（EV）を含む自動車産業、スマート家電、エネルギー管理などの分野向けにセンサーやアクチュエーター製品を生産している。ブルガリアには2000年に進出。従業員750人のう

ち約200人が研究開発職で、昨年は10億個の半導体チップを生産した。投資残高は1億6,300万ユーロ。中東欧ではウクライナのキーウにも開発拠点を持つ。

OST42601

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

スタートアップ支援拠点「テスラ・ベンチャーズ」、ベオグラードで開所へ

- 来年 1 月に開所、ポルトガルのエクサジー社が運営
- マイクロソフト「アズール」もベオグラードで開発されたもの

セルビアで来年1月、テスラ・ベンチャースタジオが開所する。イノベーションを推進するスタートアップの「工場」と位置付けられており、首都ベオグラードがスタートアップ・エコノミーの地域センターに成長する支えになると期待される。

運営するのは、スタートアップ企業のコンサルティングを手がけるポルトガルのエクサジー (Xiergy) ・サステック・パワーハウスだ。同社は革新的で持続可能なテクノロ

ジーの開発・商業化に注目している。ヴァージングループの慈善団体ヴァージン・ユナイト・アフリカで最高経営責任者 (CEO) を務めた経歴のあるアントニア・ノーマン氏が運営に協力するという。

セルビア商工会議所のマルコ・カデズ会頭は 13 日、リサボンのウェブ・サミットで、セルビアのスタートアップ企業が、自動車から IT に至るあらゆる分野でますます革新的な技術を世に送り出してい

ると話し、自国のスタートアップ業界の堅固さを強調した。具体例として、マイクロソフトの AI プラットフォーム「アズール」がベオグラードで開発されたことや、ボルボなどが採用した先端カメラシステムがノヴィサドの RT-RK の製品であることを挙げた。

セルビアの ICT 業界輸出高は 2024 年 1-8 月期に前年同期を 19% 上回る 26 億 2,900 万ユーロを記録した。

OST42602

エストニアの軍用UGVメーカー

フィンランドに進出

- 北欧事業の拡大と、欧州全域の安全保障への関与を強める目的
- 同社の UGV は陸上自衛隊も調達



UGV 「TheMIS」

軍用無人地上車両 (UGV) を開発するエストニアのミルレム・ロボティクス (Milrem Robotics) はフィンランドに子会社を設立した。北欧地域での事業を拡大するとともに、欧

州全域の安全保障への関与を強める目的。中東欧経済紙『Mittel & Osteuropa Aktuell』が 13 日付で報じた。

ヘルシンキの新オフィスではロボット工学の専門家など 10 人のス

タッフが、欧州連合 (EU) の防衛関連事業を含むプロジェクト管理や研究開発活動に重点的に取り組む。クルダール・ヴァーシ最高経営責任者 (CEO) は、「フィンランドには先進的な技術環境と強力な防衛産業があり、当社が活動するうえで理想的だ。最先端のロボットソリューションを地域に提供していく」と述べた。

ミルレム・ロボティクスは主力製品の多目的 UGV 「TheMIS」を複数国の軍隊に供給している。今年 4 月には陸上自衛隊と 3 台の供給契約を交わした。同 UGV はウクライナ戦争でも活用されている。

OST42603

スタートアップ企業



細胞治療の要となるエクソソームを開発

Exolitus (リトアニア)

バイオテクノロジー・スタートアップ

エクソソーム (exosome、細胞外小胞) を開発するバイオテクノロジー・スタートアップ。医薬・化粧品業界や獣医用製品に革新的な変化をもたらすと見込まれる同物質の量産に取り組んでいる。昨年1月には、信用調査のオクレド (Ocredo) とクレジットインフォにより「バルト地域バイオ業界 A 級リーダー」、「リトアニア・バイオ業界再重要企業」に選ばれた。22 年末に

は「カウナス・スタートアップアワード」で最優秀バイオテクノロジーソリューション賞を受賞している。

エクソソームはナノサイズの膜小胞で、生理活性物質が内部にある。血液や唾液、母乳など体液のほか、植物にも含まれている。エクソリタスによると、エクソソームは細胞間のシグナル伝達に決定的な役割を担う。「細胞治療が世間で話

題になっているが、これができるのはエクソソームがあるから」という。

エクソリタスは、これを植物などから抽出し、製薬・化粧品メーカーや美容整形クリニック、研究機関に供給する。がん治療や神経変性疾患、再生医療、創傷治癒、傷跡除去などに幅広く応用できると期待している。

Exolitus, UAB

Kaunas, Lithuania

Tel: +370 664 09669 info@exolitus.com https://exolitus.com/

OST4260

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

自動車

ソラリス、ベルギーでダブル接続式電気バスを受注

- 全長 24 メートルの「ウルビーノ 24 エレクトリック」45 台を供給
- 同モデルにはトロリーバスもあり

ポーランドのバス製造大手ソラリスは 14 日、ベルギーのリエージュで実施された入札で、全長 24 メートル（座席数：50 席）のダブル接続式電気バス「ウルビーノ 24 エレクトリック」を 45 台、供給する契約を獲得したと発表した。このうちまず、18 台を受注した。最初

の 5 台は 2025 年に、残り 13 台は 2026 年に納車する予定。

ソラリスは、「ウルビーノ 24 エレクトリック」を電気バス、トロリーバスを含むゼロエミッション車両のプラットフォームとして開発し、2019 年の見本市「バスワールド・ヨーロッパ」で初公開した。す

でに 50 台を納車した実績がある。うち、14 台は電気バスとして、デンマークのオールボーに、36 台はトロリーバスとして、チェコのブラハとスロバキアのブラチスラバに納車した。

OST42605

独BMWと中国BYDのハンガリー工場

25年後半に稼働予定

- ハンガリーは他の EU 加盟国と異なり中国との関係を強化している
- BMW は同国で次世代主力モデル「ノイエ・クラッセ」を生産する



BMW のデブレツェン工場の完成図

ハンガリーに建設中の独 BMW と中国・比亞迪汽車（BYD）の完成車工場はともに 2025 年後半に稼働

を開始する予定だ。ロイター通信が 14 日、ビクトル・オルバン首相の首席補佐官であるゲルゲイ・グ

リャス氏の話として伝えた。同国は他の欧州連合（EU）加盟国とは対照的に、中国との結びつきを強めている。

BMW は同国東部のデブレツェンに建設中の工場で、完全電気自動車（BEV）専用プラットフォームを採用した次世代の主力モデル「ノイエ・クラッセ」を生産する。工場には高電圧バッテリーの組み立て施設を併設し、第 6 世代の円筒形バッテリーセルを供給する計画だ。エンビジョン AESC、中国 CATL および EVE エナジーの 3 社をバッテリーセル調達先に指名している。

（次頁に続く）

BYD は南部のセグドに欧州初の乗用車工場を建設中。BEV やプラグインハイブリッド車 (PHV) を含む新エネルギー車 (NEV) を生産し、欧州全域で販売する。今年 7 月

には欧州部品大手のフォルビアが同社と工場を共同運営することを明らかにした。

グリヤス補佐官は、BYD と BMW の新工場が同国経済の成長

に寄与するとの見通しを示した。政府は 25 年の成長率を 3.4% と予測している。

OST42606

スロベニア政府

ルノーのEV「トゥインゴ」生産に4000万ユーロ交付

- ルノーのスロベニア子会社レヴォズが年間 15 万台を生産する計画
- 同国は独企業の抜けた穴を中国企業が埋めることに期待している

スロベニア政府は仏自動車大手ルノーの電気自動車 (EV) 生産投資に総額 4,000 万ユーロの補助金を交付する。マティアシュ・ハン経済相の話として、専門誌『バルカン・グリーンエネルギー・ニュース』が 18 日に伝えた。4,000 万ユーロのうち 2,500 万ユーロは来年度予算で確保しているという。

スロベニア政府とルノーは今年 7 月、新型「トゥインゴ」の EV モ

デル生産で覚書を交わした。ルノーの同国子会社レヴォズが南東部ノヴォ・メストに持つ工場です。年間 15 万台を生産する計画。新モデル生産に合わせ 400 人を追加雇用する。

スロベニアの自動車産業界では 10 月、独自自動車部品大手のマーレが人員削減に踏み切る計画を発表した。ハン経済相はこれに絡んで、中国企業の EV 分野での躍進を考

えると、自国のサプライヤーやメーカーは新たなパートナーを見つけられるかもしれないと強調。ドイツ企業の抜けた穴を中国企業が埋めることに期待感を示した。

同相はまた、スロベニアは欧州連合 (EU) による中国製 EV に対する追加関税適用に反対したことから、中国での評価は高いと主張した。

OST42607

競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



ザグレブ市が初の電動バス入札を開始、公共交通に投入

- 電動・燃料電池バスを合計 74 台発注する第一期調達の一環
- 水素燃料は 26 年に量産を開始する北アドリア水素バレーから調達



ザグレブ市と同市公共交通公社 ZET が、初の電動バスの公共調達入札手続きを開始した。電動・燃料電池バスを合計 74 台発注する第一期調達の一環で、今回は電動バス 4 台とその充電設備が対象となる。推定発注額は 300 万ユーロ（税抜き）。ザグレブ市の端に位置する行楽地、スリエメとヤルンを訪れる客を運ぶ路線に投入する計画だ。

調達するのは、定員 70 名前後のノンステップバスと、同 60 名前後のワンステップバス各 2 台で、航続距離は 300 キロ以上。ポドセスト・バスステーションに充電設備を設置する。

市と ZET は、さらに電動車と燃料電池車を合わせて 70 台購入する準備を進めている。これにより、ZET の脱炭素化を迅速化する狙いだ。

ZET は現在、約 300 台のバスを運行している。市当局と ZET は昨年 10 月、欧州投資銀行（EIB）と公共交通の脱炭素化に向けた技術支援で契約に調印した。また、トミスラフ・トマシェヴィッチ市長によれば、購入を予定する 100 台のうち、

「初めの調達分」について欧州連合（EU）から助成が受けられる見通しだ。

同市長は ZET の車両をすべて電動車と燃料電池車に置き換えることを目標に挙げているが、燃料電池車のエネルギー源となる水素については、クロアチアとイタリア、スロベニアが量産に向けて北アドリア水素バレープロジェクトを進めている。同プロジェクトでは、2026 年末までの量産開始が計画されている。

なお、クロアチア経済・持続的開発省は今年 3 月、水素供給・充電設備の助成金として 2,960 万ユーロを支出する方針を発表した。

OST42608

トルコのカルサン、電動ミニバス「Eジェスト」を英国で発売

- 年 100 台以上を販売し、25 ～ 30%のシェアを握ることが目標
- 右ハンドル車はカルサンの重要戦略の一つ

今月 12 日から 14 日にかけて英バーミンガムで開催されたバス見本市「ユーロ・バス 2024」で、トルコのバス製造大手カルサン（Karsan）が完全電動のミニバス「Eジェスト」を展示した。公共交通事業者を中心に、英国で売り込みをかけていく方針だ。

同社のデニズ・チェティン輸出担当副部長が国営アナドル通信に

対し話したところによると、英国市場で年 100 台以上を販売し、25 ～ 30%のシェアを握ることが目標だ。右ハンドル車はカルサンの世界戦略の重点な柱の一つで、Eジェストを日本に続き、英国でも発売する。英国を、アイルランドやマルタ、シンガポールなど、同じように右ハンドルの国々に販売を拡大するための拠点と位置付けている。

Eジェストは全長 6 メートルで定員 17 人。出力 135 キロワットの独 BMW 製モーターと、電気容量 88 キロワット時のバッテリーを搭載する。航続距離は 210 キロ。1 時間でフル充電できるほか、回生ブレーキで最大 25%の電気エネルギーを回収することができるという。

OST42609

アフトワズ、イラン発売を来年に延期

- 自動車取引を巡る状況の複雑さを改めて示すもの
- アフトワズはイラン市場で「ラーダ」など 3 モデルを販売する意向

ロシアの自動車大手アフトワズ (AvtoVAZ) がイラン市場への参入時期を「年内」から「2025年」に延期する。『コメルサント』紙の報道によると、マクシム・ソコロフ社長が19日、国際フォーラム「トランスポート・オブ・ロシア」で明らかにした。制裁に苦しむ両国は関係強化に努めているが、自動車取引は障害が多く、状況の複雑さを改めて示すものと受け取られている。

ソコロフ社長はイラン事業について、2～3カ月前に同国へ認証手続きのために自動車を送ったことを認めた。同時にアラブ首長国連邦 (UAE) へ進出する計画も明らかにした。時期は現地市場の状況と販売店舗側の準備の進み具合によるという。

アンドレイ・ヴラディミルツェ

フ国外販売部長によると、アフトワズはイラン市場で「ラーダ・ヴェスタ」、「ラーダ・グランタ」、「ニヴァ・トラベル」を販売する意向だ。これらのモデルは、昨年11月にテヘランで開かれた第2回ユーラシア見本市で展示され、現地のニカ・モータースが販売代理店になると発表された。

中東情勢が悪化を続けているが、ソコロフ社長はそれでもアフトワズの国外事業拡大計画に変更はないとしている。一方で、イラン市場の販売目標については言及を拒んだ。

アフトワズは10年前にもイラン進出を計画したが、米国による対イラン制裁が壁となり断念した。イランは西側諸国の対ロシア制裁が始まった後、ロシアに自動車を

輸出し始めたが、その品質に対する消費者の懸念が大きく、苦戦している。

イランの乗用車市場は、イラン・ホドロ (IKCO) とサイパーの大手2社が合わせて85%のシェアを握る。IKCOは2007～09年にロシア市場参入を試みたが、寒冷な気候での性能や、部品の品質で問題が生じ、失敗に終わった。サイパーは22年にロシアへ4万5,000台を輸出する計画を発表したが、昨年12月、ロシア代理店が採算のめどが立たないことを理由に契約を解消した。IKCOはそれ以降、自社モデルの近代化を進めている。これには、17年の「グループPSA」プラットフォームを採用したクロスオーバー車「リラ (Rira)」も含まれる。

OST42610

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

その他産業

エーザイの認知症薬「レカネマブ」、EU当局が承認

- 一部の患者に限って投与を認める方針に転換した
- エーザイによると欧州委も 67 日以内に承認する見込み

欧州連合（EU）の欧州医薬品庁（EMA）は 14 日、日本のエーザイが米バイオジェンと共同開発したアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」の域内での販売を承認することを勧告したと発表した。EMA は 7 月に承認を見送ったが、再審査の結果、一部の患者に限って投与を認める方針に転換した。

レカネマブはアルツハイマー病の病状の進行を遅らせる効果が臨床試験で確認されている。しかし、EMA の欧州医薬品委員会（CHMP）は 7 月、脳腫脹などを引き起こすアミロイド関連画像異常（ARIA）な

ど副作用のリスクが効果を上回るとして、承認見送りを勧告。これに対してエーザイが再審議を請求していた。

CHMP は再審査で、アルツハイマー病の最大の遺伝子的な危険因子であるアポリポプロテイン E 遺伝子タイプ 4（ApoE4）を保有しないか、ひとつしか保有していない軽症患者への使用に関しては、ARIA のリスクが低く、病状の進行を遅らせる効果が上回ると認定。こうした患者への利用を勧告した。

条件として、医療従事者に ARIA のリスク管理を徹底し、患者が投

与前と 5 回、7 回、14 回目の投与の前に MRI 検査を受け、ARIA を発症していないかどうかを確認することを求める。

最終決定権は EU の欧州委員会にあるが、欧州委は EMA の勧告に従うのが通例で、エーザイによると欧州委は 67 日以内に承認する見込みだ。

レカネマブはこれまでに日本、米国、中国、韓国、香港、イスラエル、アラブ首長国連邦（UAE）、英国（北アイルランドを除く）で承認されている。

OST42611

森林開拓地での生産品の販売規制、欧州議会が修正案可決

- 新規則の施行を 1 年延期、規制も緩和する
- 同規則には対象製品の輸出国が貿易障壁だと反発していた

欧州議会は 14 日の本会議で、森林開拓地で生産された農産物、木材などの欧州連合（EU）域内での販売を厳しく制限する新規則の施行を 1 年延期することを賛成多数で承認した。さらに、規制を緩和する修正案も可決した。

23 年に成立した同規則は、域内

の事業者に対して、扱う製品が違法伐採などによって開発された農地で生産されたものでないことの確認を義務付けるのが柱。パーム油、牛肉、木材、コーヒー、カカオ、ゴム、大豆と、それらの派生製品（チョコレート、家具、コピー用紙など）が対象となる。2024 年 12 月

30 日に施行される予定だった。

同規則をめぐるのは、対象製品を EU に多く輸出するブラジル、インドネシアなどが、大きな貿易障壁となり、特に小規模農家の打撃が大きいと反発。輸出業者の準備も整っていないとして、適用延期を求める声が広がっていた。

（次頁に続く）

このため、欧州委は10月初め、施行を25年12月30日まで先送りすることを提案。域内企業への適用開始を大企業で25年12月30日、零細・小規模事業者で26年12月30日に繰り下げることにした。欧州議会は先送り案を承認した

ほか、各国を森林破壊のリスクの度合いによって分類するシステムに関して、従来の「高リスク」「中リスク」「低リスク」に加え、「リスクなし」の分類を設け、対象国の産品を実質的に販売規制の適用外とする修正案を可決した。

同規則の内容についてはEU加盟国、欧州議会とも承認済みだったが、修正案が出されたことで再調整が必要となる。

OST42612

ポーランドのオルレン、再エネ利用に向けたインフラ整備に35億ズロチ

- 電力供給の安定性と効率性を高める目的
- 同国は電源構成に占める再生エネの割合拡大を目指している

ポーランドの石油大手オルレンは12日、同国北部と中央部の配電網の刷新に35億ズロチ(約8億300万ユーロ)を投じると発表した。再生可能エネルギー源への接続を踏まえ、電力供給の安定性と効率性を高める目的。投資額は欧州投資銀行(EIB)からの融資で賄う。同事業はオルレンの電力子会社エネ

ルガが実施する。

石炭火力発電への依存度が高いポーランドはカーボンニュートラルの達成に向け、電源構成に占める再生エネの割合拡大を目指している。今回の刷新事業はそのための環境を整備するもので、再生エネ電源への接続に加えて配電インフラの構築と強化、ス

マートグリッドソリューションの導入、スマートメーターの設置などを行う。

エネルガは国内北部と中央部の顧客340万人に電力を供給している。管理する送電線の総延長は約20万キロメートルで、国土面積の約24%をカバーしている。

OST42613

総合・マクロ

25年のユーロ圏予想成長率、欧州委が下方修正

- 24年の実質伸び率は前回と同水準の0.8%に据え置いた
- EU経済は米で第2次トランプ政権が発足することなどから不透明

欧州委員会は15日に発表した秋季経済予測で、ユーロ圏の2024年の域内総生産(GDP)実質伸び率を0.8%とし、前回(5月)と同水準に据え置いた。一方、25年につい

ては前回から0.1ポイント下方修正した。

25年の予想成長率は1.3%。個人消費、設備投資が回復し、24年から加速すると見込んでいる。ただ、前

回に続いて下方修正となった。

欧州連合(EU)27カ国ベースの予想成長率は24年が0.9%、25年が1.5%。どちらも0.1ポイント下方修正された。

(次頁に続く)

24年の主要国の予想成長率は、ドイツがマイナス0.1%。前回のプラス0.1%から0.2ポイント引き下げた。フランスは1.1%、イタリアは0.7%、スペインは3.0%。

一方、ユーロ圏の予想インフレ率は24年が2.4%、25年が2.1%。24年は0.1ポイントの下方修正、25

年は据え置きとなった。

EU経済を巡る情勢は、米国で第2次トランプ政権が発足することなどから不透明だ。保護主義的なトランプ氏は、EUを含む海外からの輸入への関税引き上げを検討しており、欧州委のジェンティローニ委員（経済担当）は記者会見で、

関税が引き上げられれば米国との貿易で大きな黒字となっているドイツ、イタリアなどが大きな打撃を受けると懸念を表明。「米国が保護主義に戻ると、双方の経済にとって極めて有害だ」と述べた。

OST42614

台湾とポーランド、ドローン開発で提携

- 提携を結んだ国は、米国に次いでポーランドが2番目
- 中国企業を含まないサプライチェーン需要が拡大している模様

台湾政府が後援する台湾ドローン・サプライチェーン・アライアンス（台湾無人機供応鎖大連盟）が16日、ドローン開発における提携でポーランド台湾商工会議所と基本合意書を交わした。台湾経済部（経済省）によると、アライアンスが提携を結んだ国は、米国に次いでポーランドが2番目。中央通訊社（CNA）は、ドローン市場が世界的に成長を続けているなか、中国企業を含まない「非レッド・サプライチェーン」の需要が拡大していると伝えている。

アライアンスの胡開宏会長は今

回の基本合意について、アライアンスが台湾との提携を望む国際企業にとって重要なゲートウェイになるという考えを明らかにした。そのうえで、台湾とポーランドがお互いの強みを活かし、ドローンの開発・生産を迅速化できると話した。

ポーランド台湾商工会議所のバルトゥオメイ・ドボシュ会頭は、台湾と連携できることを「光栄」とし、テクノロジーの交流を促進してドローン開発を進めていきたいと抱負を語った。

5月に就任した台湾の頼清徳総

統（首相）は、2028年のドローン業界生産高で300億台湾元（約9億2,200万米ドル）の達成を目標に掲げている。アライアンスでは毎月1万基以上、生産し、アジア太平洋地域初のドローン・サプライチェーンの構築を目指す。

なお、台湾の林佳龍・外交部長（外相）は、ドローン関連企業20社の代表を率いて18日から24日までの日程でリトアニアを訪問している。

OST42615

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita